

日本経済学会2017年度春季大会 日本経済学会・内閣府共催 特別セッション「経済・財政一体改革のエビデンス・効果分析とその考察」の御案内

日本経済学会2017年度春季大会では、日本経済学会と内閣府の共催で下記特別セッションを開催致します。多くの方の御参加をお待ちしております。

○特別セッション「経済・財政一体改革のエビデンス・効果分析とその考察」

1 日時・会場

平成29年6月24日(土)15:10～17:10

立命館大学びわこ・くさつキャンパス フォレストハウス F303

〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1 (<http://www.jeameetings.org/2017s/venue.html>)

2 座長・報告者

座長:岩本 康志 教授(東京大学)

報告者:加藤 卓生、梶村 麻衣子、田中 吾朗、坂本 秀次(内閣府)

3 報告論題

(1) 学校等の公共施設の集約・複合化による財政効果

～集約・複合化の実例を用いた試算～

(2) 小規模公立病院の立地状況と医療資源の再配置について

(3) 薬剤価格の経年変化の要因分析～競合、需給、政策～

(参考)特別セッション開催の背景

近年、限られた政策資源を効果的に展開する観点から、エビデンス・ベースの政策立案がますます重要となっています。実際、学会においては実証分析の成果が数多く蓄積されてきており、政策形成においてはこうした知見を一層活かしていくことが求められています。2016年度日本経済学会春季大会においても、日本経済学会・名古屋大学と内閣府の共催により、「エビデンス・ベースの政策立案・政策評価と政策研究の連携の新たな展開」を開催し、活発な意見交換が行われました。

政府では、600兆円経済の実現と2020年度の財政健全化目標¹の達成の双方の実現を目指して、「経済・財政一体改革」に取り組んでいます。ここでは、多くの国民、民間企業等、行政の関係者が、問題の所在、改革の必要性や方向性、成果の有無・程度を共有するための基盤となる「見える化」や、データやデータ分析を活用したエビデンスに基づくPDCAサイクルがドライバーとなっています。

経済財政諮問会議の専門調査会である経済・財政一体改革推進委員会では、各分野の有識者にご参画いただき、このような視点からの先行的な分析事例を順次取り上げてきています。この点については、内閣府でも独自の調査研究を行っており、本セッションでは、社会保障、地方行財政、社会資本整備の3つの主要分野におけるエビデンス・効果分析の研究結果を報告します。

本セッションを通じて、研究者の皆様にとっては研究テーマの選択や研究のプランニングに有益な機会になるとともに、政策形成にとっては、エビデンスに裏打ちされた質の高いPDCAサイクルの実施に向け有益な機会となることが期待されます。

1 国・地方を合わせた基礎的財政収支について、2020年度までに黒字化、その後の債務残高対GDP比の安定的な引き下げを目指すことをいう。